



Banco de Tokyo-Mitsubishi UFJ Brasil S/A

Treasury Department
Av. Paulista, 1274 – Bela Vista
São Paulo, SP – 01310-925

1. マーケット・レート

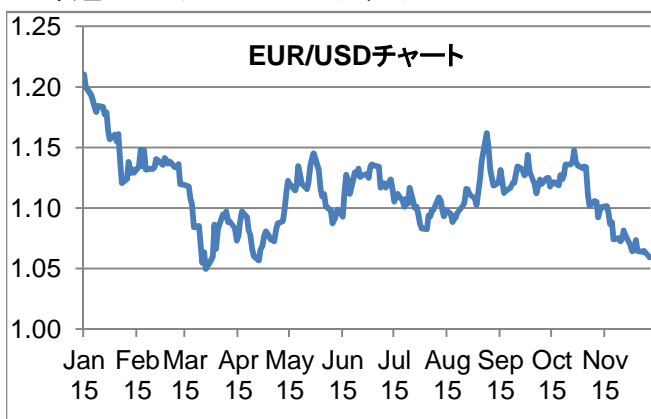
			11月23日	11月24日	11月25日	11月26日	11月27日	Net Chg
為替	USD/BRL	Spot	3.7320	3.6990	3.7450	3.7430	3.8460	+0.1030
	BRL/JPY	Spot	32.92	33.06	32.77	32.74	31.94	-0.80
	EUR/USD	Spot	1.0624	1.0656	1.0618	1.0608	1.0591	-0.0017
	USD/JPY	Spot	122.87	122.42	122.73	122.58	122.86	+0.28
金利	Brazil DI	6MTH(p.a.)	14.69	14.74	14.82	14.86	14.96	+0.0969
	Future	1Year(p.a.)	15.07	15.16	15.23	15.47	15.62	+0.1517
	On-shore	6MTH(p.a.)	3.019	3.270	3.424	3.398	3.480	+0.082
	USD	1Year(p.a.)	3.918	4.077	4.138	4.164	4.416	+0.252
株式	Bovespa指数		48,150.27	48,284.19	46,866.63	47,145.63	45,872.91	-1,272.72
CDS	CDS Brazil 5y		405.61	402.00	421.80	420.79	425.33	+4.53
商品	CRB指数		183.431	185.265	185.700	休場	183.241	-2.459

* これらはインターバンク市場等におけるブラジル市場終了時のインディケーションです。実際のレート提示は弊社担当アカウント・オフィサーまでお問い合わせ下さい。

2. 週間市況、トピックス

- ・ 今週のレアルは3.7190で寄り付いた。週初のレアルはサウジアラビアの原油価格安定化コメントを背景とした原油高とFRBの利上げ期待が均衡し、3.72を挟んでのレンジ相場となった。しかし、トルコがシリアとの国境付近で領空侵犯したロシアの戦闘機を撃墜したと発表したことを受けて原油価格が上昇するとレアルは週間高値となる3.6940をつけた。
- ・ 伯中銀によるアナリスト予想集計では、先週据え置かれた2015年のGDP成長率予想が再び-3.10%から-3.15%に引き下げられた。2016年予想は7週連続の下方修正で-2.01%となった。インフレ率予想は2015年が10週連続の上方修正で10.04%から10.33%まで大幅に引き上げられ、2016年も6.50%から6.64%へ16週連続の上方修正となった。政策金利予想は2015年が17週間連続で14.25%に据え置かれる一方、2016年が13.75%に上方修正された。
- ・ 週央には伯最大手投資銀行のCEOと与党のアマルル上院議員が汚職捜査の一環で拘束されたことを受けて、政局不安からレアルが売られた。米国の耐久財受注が予想を大幅に上回ったことからドルが上昇すると、レアルは3.80台半ばまで下落した。しかし、米国祝日を受けて利益確定の動きが出たことや、中国が水力発電所を落札し年末までに巨額の資金流入が見込まれるとの報道を受けてレアルは3.73台半ばまで反発した。COPOMでは政策金利が予想通り据え置かれた。インフレ懸念から一部の審議委員は利上げを主張しタカ派色が強まったものの、相場への影響は限定的だった。
- ・ 週末にかけては中国の工業利益が前年比で大きくマイナスに転じたことなどから中国株が下落し、リスク資産売りとなった。政局の混乱も相俟ってボベスパ指数は前日比2.7%の大幅安となった。レアルは週間安値となる3.8460までジリ安の展開となりそのまま越週となった。

3. 今週のチャート&ハイライト



出所: Bloomberg

EURが年初来安値を伺う動き

ドラギECB総裁が物価を押し上げるために必要な措置を講じると表明したことを受けて、来週12月3日のECBで追加緩和と大幅利下げを同時に行うとの見方が強まっている。ユーロは一時1.05台半ばまで下落し、3月につけた年初来安値に近づいている。この水準を抜けると対ドルでは2003年以来の安値水準をつけることになる。

当資料は一般的な情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定のお客様のニーズ、財務状況又は投資対象に対応することを意図しておりません。また、当資料は、適用法令上許容される範囲内でのみ利用可能であり、当資料の頒布を制約する法令が存在する地域の方によって利用されることを意図しておりません。当資料内のいかなる情報又は意見も、預金、有価証券、デリバティブ取引その他の金融商品の売買、投資、保有などを勧誘又は推奨するものではありません。資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性、適時性、適切性又は完全性を表明又は保証するものではなく、当行、その子会社又は関連会社は、お客様による当資料の利用等によって生じうるいかなる損害についても責任を負いません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。また、過去の結果が必ずしも将来の結果を暗示するものではありません。当資料の内容は予告なしに変更することがあり、また、当行、その子会社又は関連会社は、当資料を更新する義務を負っておりません。また、当資料は 著作物であり、著作権法により保護されています。当行の書面による許可なく複製又は第三者、個人顧客もしくは一般投資家への配布をすることはできません。



Banco de Tokyo-Mitsubishi UFJ Brasil S/A

Treasury Department
Av. Paulista, 1274 – Bela Vista

4.来週の為替市場注目点

予想ドル・レアル相場レンジ：3.70－3.95

今週はロシアとトルコの衝突で地政学リスクの悪化から原油が反発し、週前半のレアルは堅調に推移した。週後半は政治スキャンダルから財政懸念が再燃し、結局は安値圏での引けとなった。COPOMでは予想通りの金利据え置きとなったが、インフレ懸念からタカ派色が強まった。しかし相場への影響は限定的だった。

来週は週央から主要なイベントが多い。12/2に米ベージュブック、12/3にECB、12/4には米雇用統計が発表される。ブラジルでは12/3にCOPOMの議事録が公表される。特にECBでは追加緩和と大幅利下げが同時に実施されるとの見方が強まっており、イベントの前後で相場が大きく動きそうだ。また、年内最後となる12/15-16のFOMCを控えて米雇用統計も極めて重要。先月発表された10月の雇用統計は非農業部門雇用者数が予想を大幅に上回りサプライズとなった。今回は前月よりは下がるも200千人をキープするという強めの数字が期待されている。予想が裏切られた時のダウンスайдリスクに注意が必要。ブラジルサイドの材料では引き続き政局動向に注目が集まる。政局不安からレアルは売られやすいだろう。

5.本日の主要経済指標

国	イベント	予想	実績	前回
ブラジル	FGVインフIGPM(前月比)	1.5%	1.5%	1.9%
ブラジル	FGVインフIGPM(前年比)	10.7%	10.7%	10.1%
ブラジル	ローン残高(前月比)	--	-0.1%	0.8%
ブラジル	融資残高	--	3157b	3160b
ブラジル	個人ローン・デフォルト率	5.8%	5.8%	5.7%
ブラジル	CNI Consumer Confidence	--	97.6	97.3

6.来週発表される主要経済指標

国	日付	イベント	期間	予想	前回
ブラジル	11/30	基礎的財政収支	Oct	-12.9b	-7.3b
ブラジル	11/30	純債務対GDP比	Oct	34.00%	33.20%
米	11/30	シカゴ 購買部協会景気指数	Nov	54	56
ブラジル	12/1	FGV CPI IPC-S	Nov-30	0.0102	0.0
ブラジル	12/1	GDP(前期比)	3Q	-1.2%	-1.9%
ブラジル	12/1	マーケット・ブラジルPMI製造業	Nov	--	44.1
ブラジル	12/1	貿易収支(月次)	Nov	\$1300m	\$1996m
米	12/1	ISM製造業景況指数	Nov	5050.00%	5010.00%
ブラジル	12/2	商品価格指数(前年比)	Nov	--	28.9%
ブラジル	12/3	FIPE消費者物価指数(月次)	Nov	1.02%	0.88%
ブラジル	12/3	鉱工業生産(前年比)	Oct	-0.1	-0.1
ブラジル	12/3	マーケット・ブラジルPMIコンポジット	Nov	--	42.7
米	12/3	製造業受注指数	Oct	1.4%	-1.0%
米	12/4	非農業部門雇用者数変化	Nov	200k	271k
米	12/4	失業率	Nov	5.0%	5.0%

当資料は一般的な情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定のお客様のニーズ、財務状況又は投資対象に対応することを意図しておりません。また、当資料は、適用法令上許容される範囲内でのみ利用可能であり、当資料の頒布を制約する法令が存在する地域の方によって利用されることを意図しておりません。当資料内のいかなる情報又は意見も、預金、有価証券、デリバティブ取引その他の金融商品の売買、投資、保有などを勧誘又は推奨するものではありません。資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性、適時性、適切性又は完全性を表明又は保証するものではなく、当行、その子会社又は関連会社は、お客様による当資料の利用等に関して生じうるいかなる損害についても責任を負いません。ご利用に関しては、すべてお客様自身でご判断下さい。また、過去の結果が必ずしも将来の結果を暗示するものではありません。当資料の内容は予告なしに変更することがあり、また、当行、その子会社又は関連会社は、当資料を更新する義務を負っておりません。また、当資料は 著作物であり、著作権法により保護されています。当行の書面による許可なく複製又は第三者、個人顧客もしくは一般投資家への配布をすることはできません。